

平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細野 昭雄

(氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年6月期第1四半期 | 9,196 | △7.2 | 9 | — | 75 | — | 38 | — |
| 23年6月期第1四半期 | 9,908 | 14.0 | △842 | — | △1,089 | — | △1,280 | — |

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 △173百万円 (—%) 23年6月期第1四半期 △1,512百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年6月期第1四半期 | 2.86 | — |
| 23年6月期第1四半期 | △92.60 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年6月期第1四半期 | 25,918 | 16,909 | 64.7 |
| 23年6月期 | 26,032 | 17,154 | 65.3 |

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 16,770百万円 23年6月期 17,010百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年6月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 24年6月期 | — | — | — | — | — |
| 24年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 22,000 | △5.7 | 100 | — | 100 | — | 50 | — | 3.73 |
| 通期 | 45,000 | △0.8 | 400 | — | 400 | — | 330 | — | 24.63 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 24年6月期1Q | 14,839,349 株 | 23年6月期 | 14,839,349 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年6月期1Q | 1,440,062 株 | 23年6月期 | 1,440,072 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 24年6月期1Q | 13,399,281 株 | 23年6月期1Q | 13,830,737 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) セグメント情報等 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (6) 重要な後発事象 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の高まりや輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調を辿り始めましたが、その後、世界経済の減速懸念の高まりや円高の進行により、先行きに対する不透明感が強まりました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましては、平成23年7月24日のアナログ放送停波（東北3県を除く）をピークに、地上デジタルTV関連市場において周辺機器の増設需要が盛り上がりを見せたほか、スマートフォン向けの増設機会が増え始めるなど、個人市場の一部は回復基調に入りましたが、経済環境の先行きに不透明感が増す中、市場全般には投資抑制基調が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、成長事業の確立を急務と捕らえ、地上デジタル放送移行後のホームネットワークやスマートフォン分野、そして、震災後関心の高まるBCP（事業継続計画）やクラウドサービスに呼応したデータ保全等のソリューション分野を中心に事業拡大に努めましたが、パソコン周辺分野における増設需要の低迷と地上デジタルTVの移行需要の一巡により、売上高は前年同期を下回りました。

利益面については、売上高の減少にともなう影響に対し、原価低減や経費削減の徹底による補完が進むとともに、前年同期において減益要因となった原材料市況の大幅な変動も生じることなく推移していることから、営業利益以下の全ての項目で前年同期を上回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、91億96百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は9百万円（前年同期は8億42百万円の営業損失）、経常利益は75百万円（前年同期は10億89百万円の経常損失）、四半期純利益は38百万円（前年同期は12億80百万円の四半期純損失）となりました。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、理論値にて転送速度10倍以上となる次世代規格USB3.0に対応するUSBメモリや、法人向けセキュリティ分野の展開に加え、汎用モデルの強化を図りましたが、前年同期との比較において低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は6億43百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

「ストレージ部門」

主力の外付け型ハードディスクを中心に、TVやレコーダーの新規モデルへの増設対応を逐次進めましたが、地上デジタルTVの移行需要の一巡と、一時的に価格競争が激化した影響から、売上高は前年同期を下回る31億19百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

「液晶部門」

停滞が続く法人需要の下、回復基調にある個人需要を中心に、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開や、地上デジタルチューナー搭載モニターの展開に注力しましたが、売上高は前年同期を下回る15億97百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年7月のアナログ放送停波（東北3県を除く）にともなう、アナログTV増設用製品の販売伸張と、スマートフォンで手軽にワンセグ放送を視聴できる無線ワンセグチューナー「SEGCLIP mobile（セグクリップ モバイル）」の投入等により、売上高は前年同期を上回りました。また、ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有やスマートフォンによる外出先からの利用等、各用途それぞれに対してラインナップと提案活動を強化しました。また、スマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前年同期を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は23億48百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

「特注部門」

案件の端境期にあった前年同期に対し、当第1四半期連結累計期間では、デジタルテレビ関連機器や通信事業者向け等OEM製品の販売が好調に推移し、売上高は9億39百万円（前年同期比117.5%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は5億47百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億14百万円減少し、259億18百万円となりました。これは、たな卸資産が15億48百万円増加したものの、現金及び預金が6億64百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が11億10百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加し、90億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少し、169億9百万円となりました。これは、配当金の支払、円高による為替換算調整勘定の変動及び繰延ヘッジ損失の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成23年8月11日付「平成23年6月期 決算短信」において公表しました数値から変更はございません。

なお、ハードディスクドライブの生産拠点が集積しているタイにおいて本年10月に発生した大規模洪水により、世界規模でハードディスクドライブの供給が需要を大きく下回る状況が生じています。当企業グループにおいても主要取扱品目であるストレージ製品の部材調達に支障が生じる可能性があるかと判断していますが、世界規模でのハードディスクドライブの生産正常化の時期及びそれまでの部材の市場価格等を現時点で見込むことは困難であるため、第2四半期連結会計期間以降の損益に及ぼす影響額は不明であります。今後、連結業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,147 | 5,483 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,288 | 6,177 |
| 商品及び製品 | 3,858 | 5,092 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,600 | 1,914 |
| その他 | 687 | 821 |
| 貸倒引当金 | △20 | △18 |
| 流動資産合計 | 19,561 | 19,471 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,880 | 2,880 |
| その他(純額) | 1,147 | 1,094 |
| 有形固定資産合計 | 4,027 | 3,975 |
| 無形固定資産 | 177 | 164 |
| 投資その他の資産 | 2,265 | 2,306 |
| 固定資産合計 | 6,470 | 6,446 |
| 資産合計 | 26,032 | 25,918 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,835 | 6,138 |
| 未払法人税等 | 62 | 64 |
| ポイント引当金 | 56 | 27 |
| 賞与引当金 | — | 85 |
| その他 | 1,904 | 1,722 |
| 流動負債合計 | 7,859 | 8,037 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 126 | 126 |
| リサイクル費用引当金 | 426 | 432 |
| 製品保証引当金 | 339 | 286 |
| その他 | 126 | 125 |
| 固定負債合計 | 1,018 | 970 |
| 負債合計 | 8,877 | 9,008 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,588 | 3,588 |
| 資本剰余金 | 4,228 | 4,228 |
| 利益剰余金 | 10,897 | 10,868 |
| 自己株式 | △941 | △941 |
| 株主資本合計 | 17,772 | 17,744 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △79 | △81 |
| 繰延ヘッジ損益 | △292 | △381 |
| 為替換算調整勘定 | △389 | △511 |
| その他の包括利益累計額合計 | △762 | △974 |
| 少数株主持分 | 143 | 139 |
| 純資産合計 | 17,154 | 16,909 |
| 負債純資産合計 | 26,032 | 25,918 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 9,908 | 9,196 |
| 売上原価 | 9,100 | 7,687 |
| 売上総利益 | 807 | 1,508 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,650 | 1,499 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △842 | 9 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 仕入割引 | 19 | 40 |
| 為替差益 | — | 12 |
| 持分法による投資利益 | — | 14 |
| 助成金収入 | — | 14 |
| その他 | 32 | 16 |
| 営業外収益合計 | 54 | 98 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 為替差損 | 253 | — |
| 売上割引 | 31 | 28 |
| 持分法による投資損失 | 12 | — |
| その他 | 3 | 2 |
| 営業外費用合計 | 301 | 31 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,089 | 75 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | — |
| 特別利益合計 | 14 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 14 | — |
| 特別損失合計 | 16 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △1,091 | 75 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27 | 44 |
| 法人税等調整額 | 163 | △11 |
| 法人税等合計 | 190 | 33 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △1,282 | 42 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1 | 3 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,280 | 38 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △1,282 | 42 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | △1 |
| 繰延ヘッジ損益 | △183 | △88 |
| 為替換算調整勘定 | △36 | △119 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10 | △6 |
| その他の包括利益合計 | △229 | △216 |
| 四半期包括利益 | △1,512 | △173 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,505 | △173 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △6 | 0 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。